

東京都農業会議情報

第337号 平成25年11月

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12
TEL 03-3370-7145

姫路市の農業施策

耕作放棄地発生防止策など研究

農業委員会会長研究集会

都農業会議は10月28日と29日の2日間にわたり兵庫県姫路市において農業委員会会長研究集会を開催し、都内区市町村の農業委員会会長ら60人が参加しました。

1日目は、姫路市の農業施策や農委会活動について説明を受けた後、株式会社グリーンひょうご西の大塚正稔常務取締役から話しを聞きました。

同社はJ Aと連携しながら担い手がいない農地の借り入



姫路市農業振興センターにて事業の説明を受ける参加者

れや作業受託に取り組み、耕作放棄地の発生防止に大きな成果をあげています。

2日目は姫路市農業振興センターを訪れ、施設内を見学するとともに、市民を対象に農業研修を行う「ひめじ帰農塾」について説明を受けました。

平成26年度の事業・予算の構想など協議

東京都農業会議賛助員協議会

都農業会議は11月7日、区市町村主管課長および農業委員長60人の出席を得て賛助員協議会を開きました。

協議では、平成26年度農業会議事業・予算の構想および賛助員拠出金額が了承され、連携を一層強化し諸情勢に対応することとしました。

農政問題では、T P P交渉の状況、税制改正要望、農林水産予算概算要求の概要、農

「大島町台風26号

土石流災害義援金」のお願い

都農業会議では、10月16日の台風26号により大きな被害を受けた大島町を支援するため、左記により、義援金を募集しています。

ご協力をお願い致します。

実施期間
平成25年11月11日(月)～平成25年12月16日(月)まで

対象者
東京都内農業委員
東京都農業会議常任会議員・監査委員

東京都市農業委員
東京都市農業会議常任会議員・監査委員

地中間管理機構の制度などについて説明しました。



挨拶を述べる波多野会長

東京都農業会議役員
実施方法
1口10000円以上、1人1口以上。

区市町村農業委員会ごとにとりまとめ、平成25年12月16日までに都農業会議の指定口座に送金。

区市町村議会議員と兼務の農業委員については、本会口座に直接送金。
贈呈先
都農業会議がとりまとめ、大島町農業委員会を通じて、大島町に贈呈。

結果報告

都農業会議は義援金額などの活動結果を文書により各農業委員会に報告。

「農業委員会活動推進フォーラム」開く

都農業会議は、11月21日(木)に府中市生涯学習センターにおいて農業委員会活動推進フォーラムを開き、240名の農業委員などが参加しました。

農地利用状況調査後の対応や管理不十分な生産緑地に対する課税などについて研究しました(3面)。

あぜみち

年号が平成となつて四半世紀となる25年が暮れようとしている▼思いおこせば平成元年はバブルの絶頂期、多くの人間が消費と投機に明け暮れていたなかで都市農業不要論が勢いづいて再燃し、生産緑地法・納税猶予制度の改変に至つた▼その時点で「30年」は未来の彼方のような感覚であったが、バブルに浮かれず「農業をするんだ」と生産緑地の指定を受けた農地が今都市の農地の大半を占めている▼しかし時代の流れとともに高齢化や相続などで労働力には大きな変化を来している▼この様な中で本年4月には新たに緩和された「営農困難時貸付」が再スタートしたが、内容が十分周知されているとは言いがたい▼農業委員会は地域農業を守るために積極的にこれを普及し、安心して相続税納税猶予制度の適用を受けられる環境を作る必要がある。

都内の法人の農業参入状況など研究

農地利用促進方策現地研究会

都農業会議は、10月3日に、市街化区域以外に農地のある市町村の農委会などを対象に、都内の法人の農業参入状況などを研究する農地利用促進方策現地研究会を開きました。

本研究会では、都内西多摩

地域に農地を利用権設定で借り農業参入した(株)いなげやドリムファーム(瑞穂町)、(株)彩の圃(青梅市)、(有)東常マック(日の出町)の3社を現地研究しました。特に、国産圃の生産・加工・販売を手がける(株)彩

国分寺市の農地利用促進活動・建議など研究

農地部会長研究集会

都農業会議は、9月27日に、国分寺市農業委員会(榎戸岩男会長)の農地保全活動を研究するため、農地部会長研究集会を開きました。

国分寺市農委会では、農地利用状況調査の結果を座談会で公表し、農地の利用促進をはかっているほか、建議により生産緑地追加指定基準の緩和を実現するなど先進的な活動に取り組んでいます。研究会では、活動の実際について榎戸会長より詳細な報告がされ、活発な意見交換がされました。

学校給食における地元農産物の利用など研究

経営部会長研究集会

都農業会議は10月11日、南新宿ビルにおいて「学校給食における地元農産物の利用と農業経営」をテーマに農業委員会経営部会長研究集会を開きました。

この研究集会には区市町村農業委員会の経営関係部会長など45人が参加しました。日野市、武蔵野市、小平市の3市の事例が報告され、学



国分寺市の農地保全活動などを報告する榎戸岩男会長



出荷までの工程などを説明する(株)彩の圃の佐藤幸次取締役社長(左)

の圃では、あらたな需要にいち早く目をつけた佐藤幸次代表取締役より、出荷までの工程や今後の展開などについて説明を受け、また同社に農地のあっせんを行った青梅市農業委員会の加藤信也委員を交え、企業の参入と地域の活性化などについて意見交換をしました。



学校給食の取り組みについて報告する(株)日野市企業公社の金子峰男業務部長

校給食において地元農産物の利用をすすめるための様々な取り組みが発表されました。

常任会議員だより

第7回常任会議員会議

平成25年10月17日に開催し状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、第4条2件1441.78㎡、第5条6件5491.19㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。

第8回常任会議員会議

平成25年11月15日に開催し状況は次のとおり。

議事

①平成26年度東京都農業会議事業・予算の構想について協議し、11月7日開催の区市町村賛助員協議会に提出することとした。

第53回企業の農業経営顕彰候補者と第33回農業後継者顕彰候補者に農業会議会長賞の交付を決定した。また、特に優秀な経営には東京都知事賞、全国農業会議所会長賞、東京都産業労働局長賞の交付申請を行うことも併せて決定した。

②本年度推薦された企業の農業経営顕彰および農業後継者顕彰の候補者の経営状況等を説明した。また、認定農業者制度の推進に向けた区市町村独自の支援策などを紹介し、今後も農業者の育成支援に取り組むこととした。

当面の農政問題では、①「農地法を一部改正する法律案に対する要望」を決定し、農水省などに要請することとした。②東京国税局開催の「納税猶予適正化協議会」の状況を説明し、制度適用農地の把握と保全管理の徹底、適切な事務処理が図られるよう、連携を強化することとした。

また、常任会議員・監査委員による「大島町台風26号土石流災害義援金」を行うこととした。

第8回常任会議員会議

平成25年11月15日に開催し状況は次のとおり。

また、常任会議員・監査委員による「大島町台風26号土石流災害義援金」を行うこととした。

農業委員会活動推進フォーラム概要

農業委員会活動推進フォーラム「農業経営の継続と東京の農地保全をめざして」意欲ある認定農業者等と農業委員会・消費者が



農地利用状況調査の取り組みなどについて報告する稲城市の松本農委会長

共に築く」を開き、農地パトロールや、管理不十分な生産緑地への「課税強化」などについて、事例報告や質疑が行われました。

内容は左記の通りです。

①農地利用状況調査とその対応／管理不十分な農地に対する措置／

稲城市農業委員会の松本一宏会長から、農地法30条による農地利用状況調査とその後、の改善通知、税務署への連絡と猶予制度確定の経緯について報告がされました。

広島県瀬戸田町と愛媛県上島町のレモン生産を現地研究

島しょ農業委員会協議会

島しょ農業委員会協議会（中山慶孝会長）は10月29日、31日に島しょ農業現地研究会を開きました。

島しょ地域の新たな特産品として期待されているレモンについて学ぼうと、日本有数の産地である広島県瀬戸田町と愛媛県上島町を訪れました。両町では、施肥や仕立て方法など栽培技術の改良を重ねており、参加者は良質なレモ



良質なレモンの栽培について学ぶ

ンの栽培方法を現地研究しました。

②生産緑地の課税評価と肥培管理されてこそその生産緑地

東京都主税局資産税部の岡島茂資産評価専門課長は、農地の固定資産税についての基本的な考え方、また管理不十分な生産緑地や雑種



農業委員の日常活動などについて報告する清瀬市の松村農委会長（右）

横浜市と川崎市の都市農業経営や直売所の運営を研究

南多摩地区農業委員会協議会

南多摩地区農業委員会協議会（吉川庄衛会長）は、10月31日に横浜市と川崎市で視察研修を開きました。

横浜市では、都市農業経営や新規就農の状況を、また、川崎市では、直売所「セレスサモス」の運営を研究するとともに明治大学黒川農場の見学をしました。

黒川農場では、大学の最新の研究や地域との取り組みな



明治大学黒川農場で養液栽培の比較研究の説明を受ける

どについて説明を受けました。

地の課税などについて実例をふまえて報告しました。

③農業経営を支える都市農地制度堅持とその対応／最近の農地管理状況を踏まえて

清瀬市農業委員会の松村俊夫会長からは農業委員の日常活動について報告がされました。

今後の農業委員会の役割や先進的な取り組みを研究

東日本ブロック農業委員会職員現地研究会

全国農委会職員協議会は、10月22日、23日にかけて山梨県石和町で東日本ブ

清瀬市では、農業委員が地域の農業事情につねにアンテナを張っており、トラブルの未然防止に効果を発揮しています。

また、農業者の相談役として、農業経営などにもアドバイスをしており、地域の農地保全に大きな役割を果たしています。

ロック農委会職員現地研究会を開き、都内から4人が出席しました。

現地研究会では、まず、全国農業委員会職員協議会の石田昭男副会長（稲城市）より挨拶がされ、続いて「新たな農地制度のもとでの農業委員会の役割と今後のあり方」をテーマに東京農工大学の淵野雄二郎名誉教授の講演およびパネルディスカッションが行われました。

パネルディスカッションでは、3市町の農業委員会より先進的な取り組みが報告され、あらためて農業委員会活動の重要性を再確認しました。

武蔵村山市の農業を消費者が見学

がんばる農業応援バスツアー開く

東京都農業経営者クラブ(清水武男会長)は、都農業会議および東京都消費者月間実行委員会(笹浪真智子委員長)と共催で、「東京のがんばる農業応援バスツアー武蔵村山」を開きました。

これは、東京の農業を応援し、「食と農」について考える契機にしようと、武蔵村山市農業経営者クラブの協力を得て実施され、消費者や農業者など48人が参加しました。

当日は、小林利夫氏の果樹園でみかん狩りを、福島昭宏氏の畑ではブロッコリーの収穫を体験しました。

また加園忠雄氏の畑では、小松菜やホウレンソウの生産・出荷について、工夫している点などの説明を受けました。見学終了後の交流会では、



みかんの収穫方法について説明する小林利夫さん(右)

消費者と農業者それぞれが、農業への思いを語り合いました。参加した消費者は「農家のお話を聞ける良い機会となった。身近な農業を大切にしていきたい」と話していました。



ブロッコリーの生産について説明する福島昭宏さん(右)

ブドウ栽培や農産加工など研究

女性農業者を対象に「交流&見学バスツアー」開く

都農業会議は10月9日、都内の女性農業者を対象に「交流&見学バスツアー」を実施し、山梨県甲州市の有限会社ぶどうばたけを見学しました。

同社はブドウ栽培をはじめ農産加工や農家民宿などの事業を展開しています。

代表の三森齊さんや、取締役である妻のかおりさんから圃場や加工施設を案内しても

小笠原諸島日本復帰45周年

返還記念式典開く

小笠原諸島がアメリカから返還されて45周年の記念式典が10月5日、小笠原父島で行なわれ、都農業会議の波多野会長が出席しました。

式典に先立ち行われた記念パレードでは、森下村長を先頭に総勢470名を超える参加者が返還を祝いました。

世界遺産に登録されてから初の大きな式典は大いに賑わい、太田昭宏国土交通大臣や猪瀬直樹東京都知事が挨拶し、その中で新船の就航を猪瀬知事が約束した際には、会

場から大きな拍手が起こりました。

波多野会長は式典の翌日母島に渡り、早川農業委員会会長

「全国農業担い手サミット」開かれる

第16回全国農業担い手サミットinいしかわ実行委員会(野村善覚委員長)と全国農業会議所(二田孝治会長)は共催で「第16回全国農業担い手サミットinいしかわ」を石川県で開きました。

全体会に先立ち、平成25年度全国優良経営体表彰・表彰式が行われ、東京都からは八丈町の伊勢崎善正氏が全国担い手育成総合支援協議会長賞を受賞しました。



ブドウ栽培について説明する三森齊さん



表彰を受ける八丈町の伊勢崎善正さん

の案内で母島の農業事情と自然保護の状況を視察しました。



小笠原諸島日本復帰45周年を祝う

12月～2月の日程

- 12・2 (月) 区内職員検討会
- 12・3 (火) 南多摩職員検討会
- 12・4 (水) 西多摩職員検討会
- 12・10 (火) 北多摩南職員検討会
- 12・11 (水) 北多摩北職員検討会
- 12・12 (木) 北多摩西職員検討会
- 12・17 (火) 常任会議員会議
- 1・16 (木) 島しょ検討会
- 1・17 (金) 常任会議員会議
- 1・21 (火) 北多摩北検討会
- 1・22 (水) 北多摩南検討会
- 1・24 (金) 北多摩西検討会
- 1・27 (月) 区内検討会
- 1・28 (火) 南多摩検討会
- 1・29 (水) 西多摩検討会
- 1・31 (金) 組織・活動検討会
- 2・27 (木) 農業委員・農業者大会